

巻頭言

技術と研究の継続性

北海道支所長 志水俊夫

今年、洞爺丸台風により北海道の森林が甚大な被害を受けてから50年目にあたります。昭和29年9月、北海道を襲った台風15号は青函連絡船洞爺丸の沈没によって1,155人もの犠牲者を出しただけでなく、森林資源にもはかりしれない被害をもたらしました。特に大雪山を中心とする石狩川源流部の水源地帯の森林は一夜にしてなぎ倒され、全道での風倒木被害は、森林面積で約14%、蓄積では約2,600万m³にのぼり、一般木造住宅50万戸が建てられる量でした。

その後風倒木の迅速な処理とともに、跡地への植林や病虫害獣害への対策など林業関係者による営々とした森林整備が続けられたことにより、現在は、生命力豊かな若く成長を続ける森林へと復活しています。

石狩川源流域では、原生林の自然科学的基礎資料を得るとともに、適切な施業指針を見いだすことを目的に昭和27～29年にかけて林野庁による森林の総合調査が行われており、その直後に台風被害を受けたことから、昭和30～32年に被害状況を把握する調査が行われました。その後、20年後と40年後の節目に北海道支所も参画し、植生の変遷や回復状況を見るために総合調査が実施されました。また、支所独自でも昭和31年に同区域内に植生試験地を設けて、それ以降ほぼ5年ごとに現在も定点観測を継続しています。

本年9月には、洞爺丸台風森林被害復興50周年記念事業実行委員会によるシンポジウムが予定されており、北海道支所からも50年間にわたる植生の変遷について話題提供を行うことにしています。

このような攪乱をはさんだ植生の遷移と回復過程を総合的に捉えた長期間にわたる調査研究は、世界的にも類を見ない貴重なものといえます。調査研究に携わる人々は年月とともに入れ替わってきましたが、技術と研究の継続性があったからこそ可能になった仕事です。また、こうした成果があったからこそ、新たな技術展開やその後の研究の進化が図られてきたと考えられます。

独立行政法人となった森林総合研究所をはじめとする研究機関は、これまでに以上に社会への貢献度が重要視されることから、行政施策などに即応した研究が求められており、その対応は必要かつ重要であることは言うまでもありません。しかし、一方では長期モニタリングなど長期的視点に立った世界に通用するような基盤的調査研究が、幾世代にも引き継がれるべき国民共通の財産である森林を維持し守っていくために不可欠なものであることも事実です。

今後とも、森林総合研究所が社会的責任を果たす上で、技術と研究の継続性が失われないような態勢と仕組みを作り上げて、様々な要請に応じていくことが重要であり、北海道支所としては、これからも地域の課題や問題に対応すべく努力していきたいと考えております。

